

愛称：アメリカン・ロイヤルロード

追加型投信／海外／株式

2025年7-9月期の 運用状況と今後の見通し

平素は、アメリカン・ロイヤルロードをお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

今回は、2025年7-9月期の運用状況と今後の見通しについてご報告いたします。

当資料において、「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド」および「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）」を総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

要旨



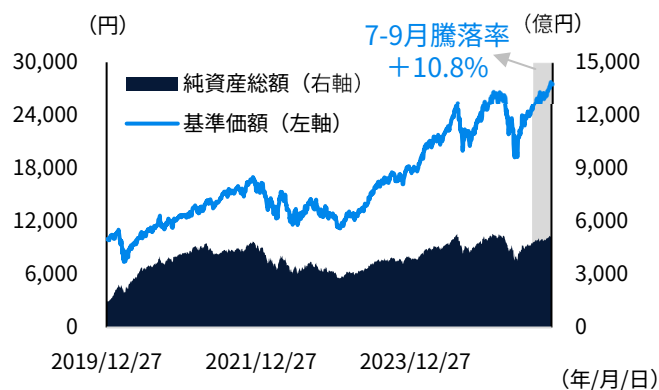
運用責任者
ジェームズ スティルワゴン

- 2025年7-9月期の米国株式市場（米ドルベース）は、堅調な企業業績や米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ、データセンターへの大型投資などによる人工知能（AI）の普及拡大への期待などを背景に上昇。
- 当期の基準価額は各ファンドともに上昇。独自の要因で好決算を発表した銘柄等がプラスに寄与した。
- 各ファンドの運用にあたっては、引き続きAIの中長期的な成長機会などに着目しながら、**個別企業の成長機会を見極め、中長期で2桁以上の利益成長等が見込まれる企業を選別し、適正な水準で投資**を行う。

運用実績

当期の基準価額は、各ファンドともに上昇

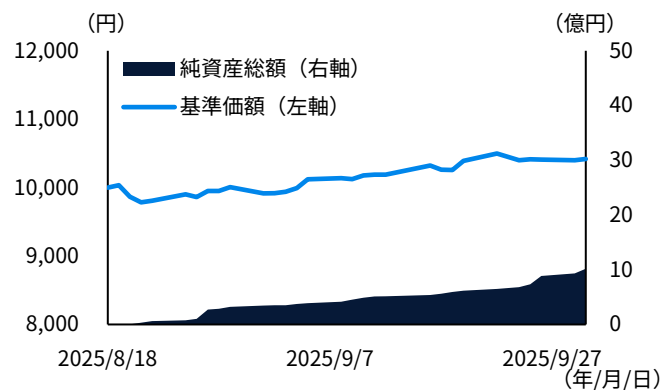
ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド



基準価額	騰落率（設定来）	純資産総額
27,641円	+176.4%	5,149億円

2025年9月30日時点

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド （毎月決算・予想分配金提示型）



基準価額	騰落率（設定来）	純資産総額
10,417円	+4.2%	10億円

2025年9月30日時点

- ・ 期間：左図：2019年12月27日（設定日）～2025年9月30日、右図：2025年8月18日（設定日）～2025年9月30日
- ・ 基準価額は1万口当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。なお、ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）は2025年10月15日に初めて分配金をお支払いいたしました。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2025年7-9月期の運用状況と今後の見通し

2025年7-9月期の市場動向

米国株式市場

堅調な企業業績やFRBの利下げなどが好感され上昇

2025年7-9月期の
米国株式市場*

8.2% 上昇

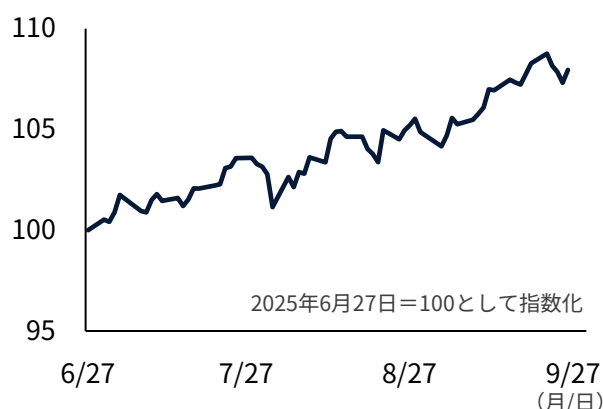
同期間の米国株式市場は、上昇しました。

7月は、米政権が関税措置を巡る交渉期限を前に主要貿易相手国と合意したことや、概ね堅調な経済指標および企業業績などが支援材料となり、上昇しました。

8月は、雇用統計の下振れを受け、景気悪化への警戒感から月初に一時下落する場面も見られました。しかし、その後はFRBの利下げ期待を背景に続伸しました。

9月は、FRBが利下げを決定したうえ年内の追加利下げ見通しを示したことや、データセンターへの大型投資などを背景としたAIの普及拡大への期待が再燃し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。

米国株式市場*の推移



* 米国株式市場はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。

期間：2025年6月27日～2025年9月29日

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライス
が作成。

為替市場

日米金利差の拡大観測などを背景に円安・米ドル高が進行

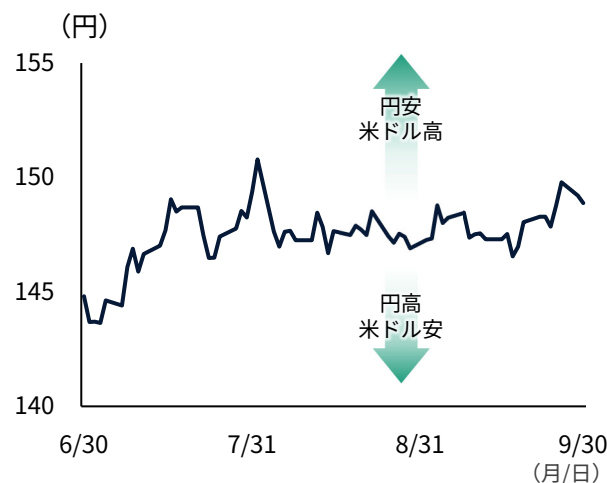
2025年7-9月期の
米ドル円相場2.8%
円安・米ドル高

同期間の為替相場は、円安・米ドル高が進みました。

期初、米国では7月に発表された6月の米雇用統計が堅調な内容となり、早期利下げ観測が後退しました。一方、日本では、参議院選挙で与党が敗退し政治的な先行き不透明感が高まり日銀の追加利上げの時期が後ずれするとの見方が広がりました。こうした動きに伴い日米金利差の拡大観測から、8月初めにかけて1米ドル＝150円台まで円安・米ドル高が進みました。

その後、8月に発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことでFRBの利下げ観測が急速に高まり、一時的に円高・米ドル安が進みました。9月半ばには、米国で利下げが行われたものの、FRBのパウエル議長が追加利下げに慎重な姿勢を示すと米ドルは持ち直し、1米ドル＝148円台まで円安・米ドル高が進みました。

米ドル（対円）の推移



期間：2025年6月30日～2025年9月30日

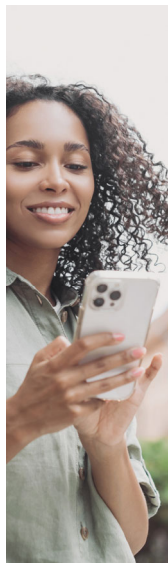
出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライス
が作成。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2025年7-9月期のティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの運用状況

パフォーマンス寄与度 独自の要因で好決算を発表した銘柄を中心に上昇

プラス寄与銘柄



アップル

iPhone需要が回復し、中国市場の販売が上向いたことから市場予想を上回る四半期決算が発表され、株価は上昇。

アルファベット

独占禁止法違反を巡る訴訟の判決が同社に有利な結果となったことなどが好感され、株価は上昇。

エヌビディア

好調な四半期決算の発表や、データセンターへの大型投資などを背景にAI向け半導体の需要拡大への期待が高まったことなどから、株価は上昇。

マイナス寄与銘柄



インテュイティブ・サージカル

堅調な四半期決算を発表したものの、関税政策による売上高への影響などが懸念され、株価は下落。

チボトレ・メキシカン・グリル

既存店売上高の成長鈍化や、消費者の節約志向の高まりを背景とした業績予想の下方修正などを受け、株価は下落。

ネットフリックス

広告収益化の進展に伴い堅調な業績を発表したものの、上半期の視聴時間増加率が伸び悩んだことなどから業績への懐疑的な見方が生じ、株価は下落。

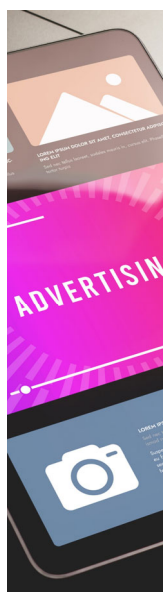
出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・プラス寄与、マイナス寄与は、2025年7-9月期におけるマザーファンドの騰落率に占める寄与度を基に算出しています。

投資行動

中長期的な成長が期待されるAI関連銘柄などを組み入れ

購入・組入比率引き上げ



アルファベット

世界有数のコンピューティングインフラ、人材、膨大なAI研究などを生かし、今後も世界のデジタル化の進展をリードすると評価し、追加投資。

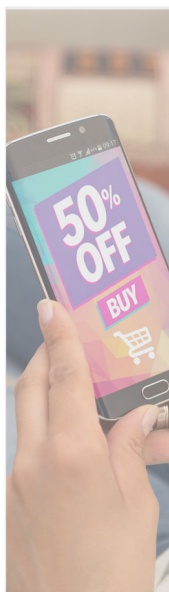
テスラ

構造的なコスト優位性や技術力の高さ、企業文化を評価。また、ロボタクシー事業の見通し改善を好感し、追加投資。

オラクル

高性能なAIトレーニングと好調なクラウドインフラ事業などを背景に今後数年間の利益成長と利益率改善を見込み、追加投資（P5参照）。

売却・組入比率引き下げ



アマゾン・ドット・コム

競合他社と比較してクラウド事業がやや伸び悩んでいることなどから、一部売却。eコマース、クラウド、広告のそれぞれの事業で十分な成長余地を有するとみて、保有継続。

エヌビディア

堅調に株価が上昇を続けるなか、利益確定のため一部売却。

スノーフレイク

事業実績と経営陣を評価するものの、収益成長の減速やバリュエーションの高まりなどを背景により確信度の高い投資機会へ資金を振り向けるため、一部売却。

- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しと当ファンドの運用方針

運用方針

AI関連銘柄に加え、独自の成長要因を有する銘柄に着目

堅調な株式市場と不確実性の高まるマクロ経済

2025年10月末にかけて、米国株式市場は堅調に推移しています。AI関連企業を中心とする堅調な決算や、底堅い経済指標が好感されました。10月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でFRBが2会合連続で利下げしたことなども株式市場の上昇を後押ししました。

一方、関税の影響によるインフレ圧力の強まりや、労働市場の減速、FRBが経済指標を重視し柔軟に金融政策を運営する姿勢などから、市場の方向性がつかみにくく不確実性が高まっている点は注視すべきと考えています。

AI関連銘柄では、収益性の向上とコスト削減効果が高い企業の特定に注力

当ファンドの運用にあたっては、市場全体の動向に一喜一憂せず、個別企業の成長機会を見極め、**中長期で2桁以上の利益成長やキャッシュフローの成長が見込まれる企業を選別し、適正な水準で投資**します。

AIの中長期的な成長機会に対する確信は変わらず、社会に変革をもたらす長期的なテーマと考えています。足元では、エヌビディアやOpenAIによる大型投資・資金調達などが話題を集めています。ただし、企業の調査にあたっては、**現場で実際に起きている具体的な「変化」に注目することで、株価に織り込まれていない成長要因を有する銘柄を発掘**してい

ます。特に、AIを活用することで**事業の収益性が向上している企業や、コスト削減効果が高い企業の特定に注力**しています（下図ご参照）。

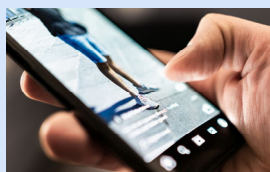
一方で、**ポートフォリオ全体としてはバランスの取れたポジションを維持**するために、独自の要因で持続的な成長が期待される銘柄を組み入れています。具体的には、回復基調にある航空宇宙産業の恩恵を受けるGEエアロスペースや、eコマース業界において台湾ビジネスの拡大が期待されるクーパンなどを組み入れています。

AIの活用により企業に見込まれる2つの変化

収益性の向上

SNS関連企業では、AIの活用により個々の消費者の関心に合ったコンテンツを高い精度で届けられるようになっていきます。これにより、TikTokやFacebookのリアル機能など、短尺動画の視聴時間が伸長しています。

その結果、メタ・プラットフォームズなどのデジタル広告収入の増加や、広告マーケティングプラットフォームを提供するアップラビンの収益性の向上が期待されています。



組入銘柄例

メタ・プラットフォームズ
アルファベット
アップラビン

コスト削減

AIによる業務の効率化や自動化を背景に、マイクロソフトなどのソフトウェア業界では大幅な人員削減が進んでいます。ただし、こうした動きは同業界だけに留まりません。

世界で約156万人*1の従業員を抱えるアマゾン・ドット・コムでは、2025年に物流部門のロボットが100万台*2を超えました。更に、配送ネットワーク全体で各ロボットの動きを調整するAIを活用しており、生産性の改善が期待されています。



組入銘柄例

マイクロソフト
アマゾン・ドット・コム

*1 出所：同社のアニュアルレポート（2024年12月末時点） *2 出所：同社のホームページ（2025年7月1日時点）。

- ・写真はイメージです。
- ・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介します。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2025年7-9月期の運用状況と今後の見通し

当ファンドの組入銘柄のご紹介

循環成長

Oracle
(オラクル)

クラウド事業が急拡大

基幹ソフトウェア、アプリケーション、クラウドサービスなどを手掛ける世界的なソフトウェア企業。

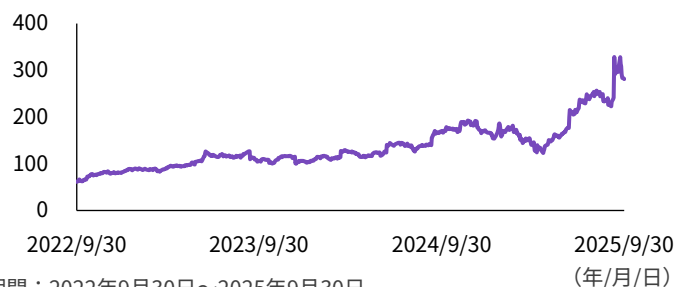
同社のデータベース機能は、数多くの企業の重要な業務アプリケーションを支えています。近年では、さらにAIトレーニング*の分野でも存在感を高めています。

2025年6-8月期決算では、クラウド事業において3つの顧客と4件の大型契約を締結しました。特に、OpenAI社へのクラウドサービス提供に関する契約は3,000億米ドル規模と報道されるなど、AI関連のクラウド事業が急速に拡大しています。

当運用チームは、大型受注による顧客集中リスクなどを認識するものの、今後数年間の利益成長と利益率改善を見込んでいます。

株価推移

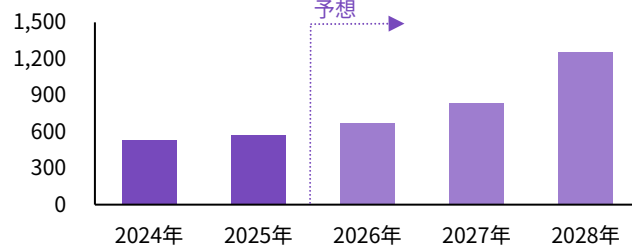
(米ドル)



期間：2022年9月30日～2025年9月30日

売上高推移

(億米ドル)



期間：2024年5月期～2028年5月期

2026年5月期以降はファクトセットが集計した2025年11月7日時点のアナリスト予想値。

循環成長

GE Aerospace
(GEエアロスペース)

回復基調にある航空宇宙産業の恩恵を受ける

商用・軍事・一般航空機向けのエンジンなどを設計、製造、販売。

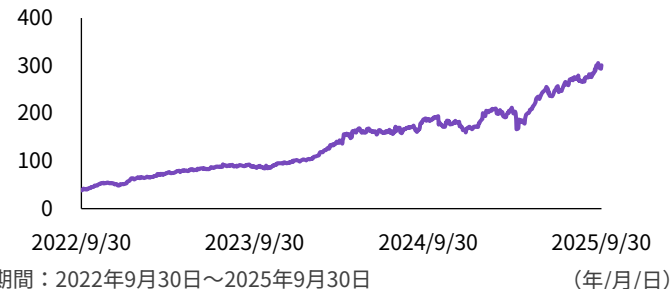
航空機関連銘柄は、中長期的に航空交通量の増加が見込まれる一方で、航空機の供給が追いついておらず、今後の航空機の更新需要が顕在化している成長性の高い分野です。

同社は様々な事業を運営していたものの、各々の中核事業に専念するため、ヘルスケアやエネルギー事業を分社化しており、2024年4月以降航空機事業に特化しています。

運用チームでは、同社の優れた経営陣と収益拡大の余地を評価しており、かつバリュエーションも割安であるとみています。今後は、市場シェアの拡大、値上げ、運営効率化などにより利益率が上昇すると見込んでいます。

株価推移

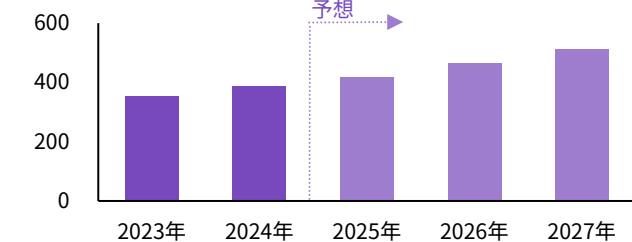
(米ドル)



期間：2022年9月30日～2025年9月30日

売上高推移

(億米ドル)



期間：2023年12月期～2027年12月期

2025年12月期以降はファクトセットが集計した2025年11月7日時点のアナリスト予想値。

出所：各社ホームページ、決算資料、ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

*AIモデルに大量のデータを与え、結果を検証し精度と有効性を高めるためにモデルを微調整するプロセスを指します。

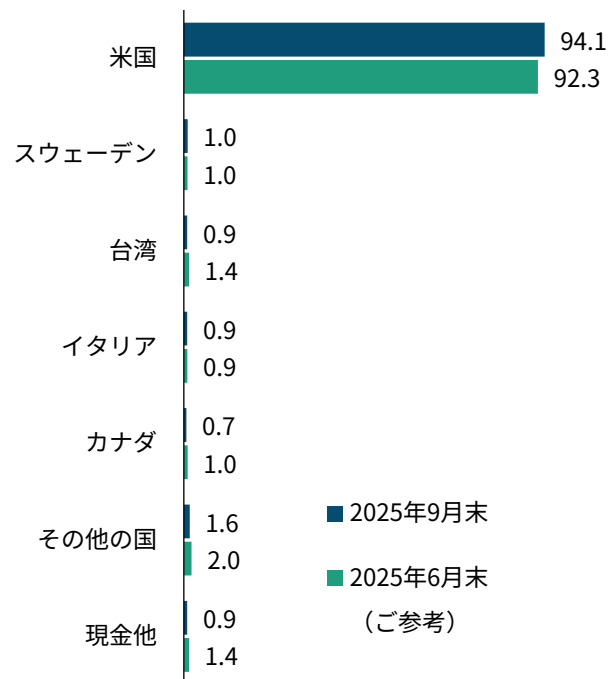
・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

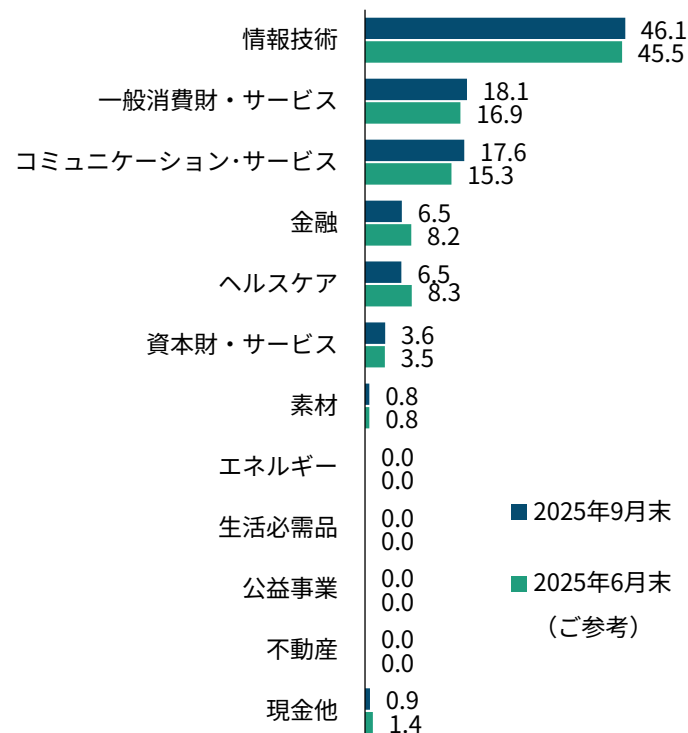
2025年7-9月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの状況

国・地域別配分の変化 (%)



セクター別配分の変化 (%)



組入上位10銘柄の変化

	銘柄名	セクター	国・地域	構成比	(ご参考)
				2025年9月末	2025年6月末
1	エヌビディア	情報技術	米国	9.0%	8.9%
2	アップル	情報技術	米国	8.9%	8.6%
3	マイクロソフト	情報技術	米国	8.8%	8.8%
4	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	7.0%	4.2%
5	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	6.5%	8.1%
6	ブロードコム	情報技術	米国	6.1%	5.0%
7	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	5.9%	6.6%
8	テスラ	一般消費財・サービス	米国	3.9%	2.0%
9	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	米国	3.1%	3.6%
10	ビザ	金融	米国	2.9%	3.3%

- ・構成比はすべて「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド」の対純資産総額の比率です。
- ・国はMSCI、セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- ・上記は説明のために銘柄の一例をご紹介しますものです。したがって、個別銘柄・企業の推奨を目的とするものではなく、当社ファンドにおいて上記銘柄の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ・上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2025年7-9月期の運用状況と今後の見通し



No.1

米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高*1



約261兆円の
運用資産*2

お客様の成功
こそが、
私たちの成功



約930名の運用
プロフェッショ
ナルが協働*3

85年超

1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2024年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。

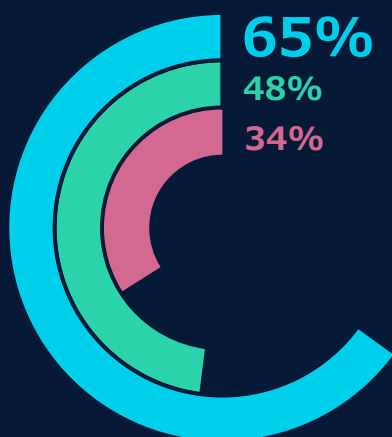
*2 2025年9月末時点。1米ドル=147.685円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。

*3 2025年9月末時点。

米国株式ファンドにおいて

10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年12月末時点



ティー・ロウ・プライス*4

運用残高トップ5のアクティブ運用会社平均*5

全アクティブ運用会社平均*6



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2005年1月1日～2024年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

*4 24ファンド（延べ2,708期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,121期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,827ファンド（延べ160,899期間）。

モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1)モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2)複写や配布を禁じ、(3)情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。

なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年7-9月期の運用状況と今後の見通し

分配方針

<ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド(以下、「年1回決算コース」ということがあります。)>

■ 年1回の決算時(毎年11月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<ティー・ロウ・プライス 米国成長株式ファンド(毎月決算・予想分配金提示型)(以下、「毎月決算コース」ということがあります。)>

■ 毎月の決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■ 毎決算日の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を行うことを目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	100円
11,000円以上12,000円未満	110円
12,000円以上13,000円未満	120円
13,000円以上14,000円未満	130円
14,000円以上15,000円未満	140円
⋮	⋮

※基準価額15,000円以降も左記と同様、基準価額1,000円の上昇で10円の分配金額増加(1万口当たり、税引前)を目指します。

※毎決算日の前営業日の基準価額の水準に応じて左記の表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※基準価額が左記の表に記載された水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配が次期決算以降も継続されるというものではありません。

※分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

※分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や現金の保有比率が高まる場合があります。

※「収益分配金に関する留意点」もあわせてご覧ください。

収益分配金に関する留意点

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

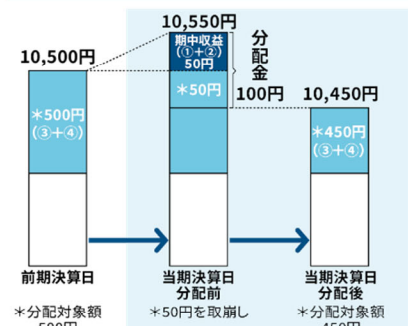
投資信託で分配金が支払われるイメージ



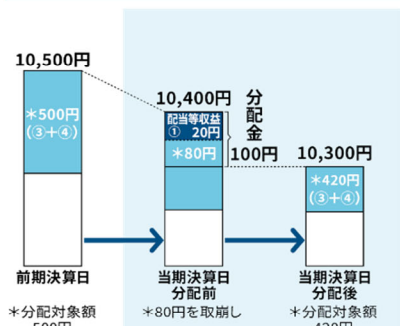
■ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

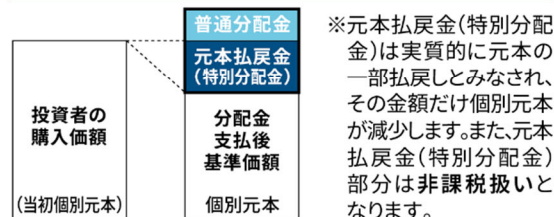
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

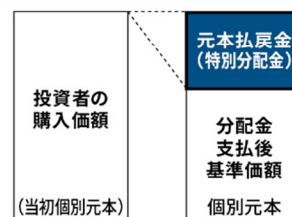
※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。(特別分配金) 分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年7-9月期の運用状況と今後の見通し

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ＜年1回決算コース＞ ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合 ＜毎月決算コース＞ ・受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合	
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。			
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。			
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	決算日	年1回決算コース:毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日) 毎月決算コース:毎月15日(休業日の場合は翌営業日)	
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		年1回決算コース:年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 毎月決算コース:毎月の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。	
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	収益分配	
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		信託金の限度額	
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		公告	
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		運用報告書	
	その他			スイッチング	
その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年12月27日(年1回決算コース)、2025年8月18日(毎月決算コース))		課税関係	
				課税関係	

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%(税抜1.33%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、年1回決算コースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、毎月決算コースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
			法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、年1回決算コースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のとき、毎月決算コースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	組入の有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2025年7-9月期の運用状況と今後の見通し

投資信託および当資料に関する留意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、「AMERICAN ROYAL ROAD」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○

※株式会社みずほ銀行は、年1回決算コースのみのお取扱いです。

※○印は加入を意味します。

設定・運用は



T. Rowe Price

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会